

【 認知症と共に生きる社会の構築 】

(要請内容)

(1) 認知症は誰しもがなる可能性を持っています。様々な生きづらさを抱えていても、一人ひとりが尊重され、その本人に合った形での社会参加が可能となる「地域共生社会」に向けた取り組みを進めることは重要です。

認知症の人の多くは、買い物や移動、趣味活動など地域の様々な場面で、外出や交流の機会を減らしている実態があります。移動、消費、金融手続き、公共施設など、生活のあらゆる場面で、認知症になってからもできる限り住み慣れた地域で普通に暮らし続けていくための障壁を減らしていく「認知症バリアフリー」の取り組みを一層推進するよう要請します。

(2) 一人暮らしの高齢者の増加に伴い、今後一人暮らしの認知症高齢者も増加することが予想されます。一人暮らしの認知症高齢者においては、介護者や身元保証人の不在のために医療・ケアの提供が困難になること、消費者被害や孤独死の危険性など含めて多くの課題が指摘されています。

介護サービスの基盤整備及び介護人材の確保を早急に進めるとともに、一人暮らしの認知症高齢者の実態を把握し、課題を整理し対応を検討するとともに、先進的な取り組みについて事例を収集し、横展開を図るよう要請します。